

歳出

178億1,430万円

総務費	20億7,741万円 (11.7%)
民生費	51億5,139万円 (28.9%)
衛生費	10億6,461万円 (6.0%)
農林水産業費	8億8,104万円 (4.9%)
商工費	8億6,461万円 (4.9%)
土木費	20億5,066万円 (11.5%)
消防費	8億2,363万円 (4.6%)
教育費	17億8,295万円 (10.0%)
公債費	28億987万円 (15.8%)
議会費	2億525万円 (1.2%)
その他	1億288万円 (0.6%)

- 多いものベスト3
- ▶ 1位 民生費…福祉や子育てなどに使うお金
 - ▶ 2位 公債費…市の借金返済などに使うお金
 - ▶ 3位 総務費…市の財産管理などに使うお金

歳入

178億1,430万円

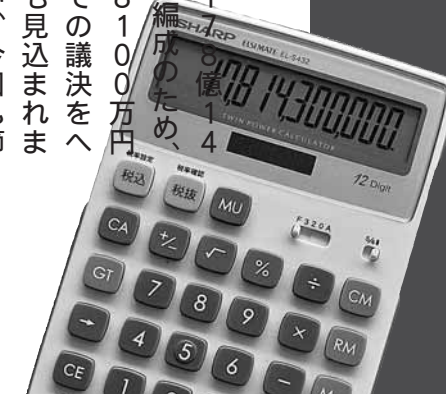
自主財源 (28.7%)	市税	39億146万円 (21.9%)
	諸収入	6億4,329万円 (3.6%)
	分担金及び負担金	2億3,691万円 (1.3%)
	繰入金	1億2,887万円 (0.7%)
	その他	2億152万円 (1.1%)
依存財源 (71.3%)	地方交付税	65億8,473万円 (37.0%)
	国庫支出金	23億3,873万円 (13.1%)
	県支出金	14億9,001万円 (8.4%)
	市債	16億1,220万円 (9.1%)
	地方消費税交付金	3億4,450万円 (1.9%)
	地方譲与税	2億5,212万円 (1.4%)
	その他	7,997万円 (0.4%)

- 多いものベスト3
- ▶ 1位 地方交付税…国から配分されたお金
 - ▶ 2位 市税…皆さんから納めてもらった税金
 - ▶ 3位 国庫支出金…国が市に支出する事業費

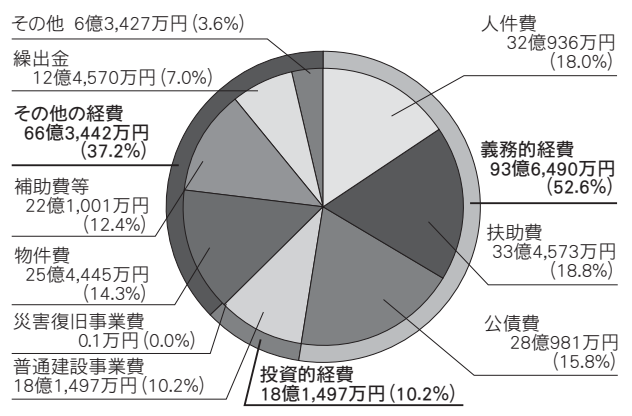
予算編成 178億

平成22年度の一般会計当初予算は178億1,430万円です。今回は骨格的な予算編成のため、前年度の当初予算に比べると9億8,100万円少なくまりました。今後、市議会での議決を経て、新規事業の導入や予算の増額も見込まれます。年々厳しさを増す財政状況の中、今回も節約しながら、優先度の高い事業には重点的に予算を配分する「選択と集中」を進めました。このページでは予算のあらましをお知らせします。 ※金額は1万円未満を四捨五入しています

平成22年度 予算



性質別歳出



- 多いものベスト3
- ▶ 1位 扶助費…児童手当や生活保護費など
 - ▶ 2位 人件費…職員給与や議員報酬など
 - ▶ 3位 公債費…市の借金返済に使うお金

特別会計

特別会計は、特定の事業を一般会計と区分したり、特定の歳入と歳出を区別して処理する会計です。

- 土地取得事業 ……2,327万円
 - 国民健康保険事業勘定 ……44億87万円
 - 国民健康保険直営診療施設勘定 2億6,484万円
 - 老人保健 ……271万円
 - 後期高齢者医療 ……2億3,786万円
 - 介護サービス事業 ……9,555万円
 - 魚市場事業 ……2,651万円
 - 漁業集落排水事業 ……4億2,252万円
 - 公共下水道事業 ……14億385万円
- 68億7,798万円

公営企業会計

公営企業会計は、事業で得られる収入で事業の経費をまかなっていく、独立採算制を原則とした会計です。久慈市には、水道事業会計があります。

- 水道事業会計
- 【収益的収支】
- 収入 7億3,599万円 支出 7億2,484万円
- 【資本的収支】
- 収入 4億2,167万円 支出 5億3,465万円

財源を有効に活用
民生費は大幅増に

限られた財源を有効に活用するため、事業の見直しや経費削減を図りながら、主要事業には重点的に予算を配分しました。今回は骨格的な予算のため、民生費や商工費など4費目以外の予算は、前年度と比べて減額となっています。民生費は子ども手当の創設により、前年度比5億2,209万円増となる51億5,139万円。「性質別歳出」に見

る扶助費も前年度に比べて5億6,410万円増えています。が、これも子ども手当の創設によるものです。人件費は、市職員の削減により前年度と比べて1億1,977万円少なくなっています。また本年度も国の緊急雇用創出事業などを活用し、多くの事業を盛り込みました。事業の実施により雇用拡大を図ります。

9特別会計（左上表）の予算総額は68億7,798万円です。前年度と比べて44,707万円の増となっています。

歳入が増す状況
財政健全化を推進

歳入を財源別に見ると市税などの自主財源が28.7%。地方交付税や市債（市の借金）などの依存財源が71.3%を占めており、財源の大半を国や県からのお金に頼っている状況です。全体で最も多いのも、依存財源に含まれる地方交付税です。しかし前年度に比べると3億1,289万円の減となっています。本来、歳入は税金などの自主財源だけで賄うのが理想的

です。しかし市税は全体の21.9%に留まり、前年度に比べても52,887万円少なくなっています。歳入の要が毎年減少し、市の財政は厳しさを増しています。そんな中、市債の発行額を前年度比8億4,100万円減となる16億1,220万円に抑えました。結果、市債発行額は返済額を下回り、プライマリーバランスの黒字を5年連続で達成しています。厳しい状況を乗り切るため、財政の健全化を推進しています。